ワシントン政権の下の連邦政府の成立と
建国初期アメリカ資本主義

松本 幸男*

はじめに

本稿の課題は、ワシントン政権下の連邦政
府がアメリカ資本主義の発展とどのように関
わりあったかを明らかにすることである。

この課題を明らかにするために、筆者は、次
のような分析視点によつた。

アメリカ資本主義の発達は、先発国としておこなわれた事実に注目する必要がある。18世紀
後半は、産業革命を展開しつつあったイギリス
資本主義が自己に有利に後発諸国を編成しよう
とする時期、すなわち世界資本主義の形成期であ
った3)。アメリカ合衆国は、まさにその時期にイギリスから政治的独立を達成し、資本
主義的発展を遂げて行こうとするものであった。

周知のように、アメリカ植民地は本国イギリス
重商主義植民地体制に組み込まれていたが、それにもかかわらずその支配にはもはや包みき
れないなどの植民地経済の成長がみられた。そ

ような後発国アメリカにおいて、当時の大勢
い国際・国内環境の中で資本主義的発展が本格
的に展開し始めるためには一つの前提が必要で
あった。それは、財政基盤を整え、内外の諸問
題に対処しうる政策主体、すなわち中央集権的
国民国家の形成であった。そのような政策主体
の形成がなければ、植民地時代から発展しつつ
あった経済の発展は押し潰されてしまう。この
政策主体の形成により、後発国アメリカの資本
主義的発展が本格的に展開される前提がつくれ
のである。すると、本稿の課題に関連する近年の
動向4)は次の如くである。独立後の中央政府で

*松本 幸男（Yukio MATSUMOTO）：静岡産業大学経
営学部教授。青山学院大学大学院経営学研究科博士課程
修了。「1781年輸入関税に関する一考察——ロードアイラ
ンド邦の反対を中心として」『社会経済史学』55巻1号、1989年；「第1次合衆国銀行と州銀行」静岡産業
大学経営学部『環境と経営』2巻2号、1996年；「ゴリ
ス『公信用に関する報告書』再考——ハミルトンとの比較
において」『アメリカ経済史研究』創刊号、2002年など。
matumoto@ssu.ac.jp

1) 本稿は、2007年10月6日、熊本大学において開催されたア
メリカ経済史学会第50回記念大会の統一テーマである
「アメリカ国家と資本主義の成立・発展・展開」の下での第1
報を修正、加筆したものである。報告時に諸先生方か
らご懇切なコメントを頂いた。記して厚く御礼申し上げる。
2) 川北枝「環太平洋革命の時代」（岩波講座『世界歴史17
環太平洋革命』岩波書店、1997年）。3頁－72頁。

ある連合会議に課税权が付与されていなかったことからその財政が脆弱であったこと、そのため連合会議が当時の内外の不安定な諸要因に対処できなかったこと、そのことから、いわゆる「危機の時代」が生じたこと、これへの対応の結果としての中央政府への課税権付与を含む合衆国憲法が制定されたこと、それらを踏まえて、初代財務長官アレグザンダー・ハミルトンが遂行した財政・金融政策（公債確定政策、国立銀行政策、貨幣政策）によって新興国アメリカの連邦政府の財政的基盤が確立し、萌芽的ではあるが、証券市場ならびに近代的金融制度の形成を促し、アメリカ版金融革命financial revolutionがおこなわれ、その結果、後発的アメリカ資本主義の本格的展展が可能となったこと、である。また、最近のハミルトン研究においては、かれの経済政策は、公債政策すなわち信用確立政策を基軸として他の経済政策（国立銀行政策、租税政策、貨幣政策、製造業保護政策）が整合的に組み立てられた一政策体系、すなわちハミルトン体制であり、製造業保護政策もこの政策体系の一環として組み込まれたものであり、ハミルトン経済政策の本質は、従来考えられているように製造業保護主義政策にあるのでではなく、信用の確立にあるという見解が有力である5。本稿は、上述の研究動向を踏まえて、ハミルトン体制の展開過程を明らかにしていく。それではまず、植民地経済の発展状況を考察しよう。

I 植民地経済の発展

1780年のアメリカ植民地の人口は、2,780,369人であった。その内訳を見ると、ニューイングランド植民地の人口は712,829人であり、中部植民地の人口は722,858人、南部植民地の人口は1,344,682人であった5。総人口278万人のうちの約5%が都市人口であり、それ以外の95%が都市以外の地域の人口であった6。北部・中部においては植民地商人の貿易活動（イギリス本国との貿易、西インド貿易、南ヨーロッパ貿易）の拠点として、ボストン、ニューヨーク、フィラデルフィアなどの海港都市が発達し、都市内には貿易活動から生み出された購買力を基礎にした種々の手工業の製造業・商業の発達がみられた7。これらの都市と結びついている河川沿いの地域において輸出向け農業の発達、一部本国向け製鉄業の発達が見られた8。また、内陸部においては、ペンシルベニア植民地のラックスターを代表とする農村工業タウンの発達が見られ、そこを拠点とする局地の市場圈が形成されていた9。しかし、その内陸の余剰生産物は植民地商人によって本国ばかりでなく、本国重商主義植民地政策の網の目を抜き挿け西インドおよび南欧にも輸出され、これらの西インド貿易および南欧貿易は黒字基調であったので、これらの貿易は、この園内の中産の生

8注7参照。
9鈴木圭介編『アメリカ経済史 Ⅰ』東京大学出版会、1972年、56頁－77頁。
産者層の蓄積を促進した。

南部においては、プランターによるタバコ、
塩、米、鉄などの本国向けの特産物を奴隷制に
基づいて生産する輸出農業・製鉄業が発達して
いった。その輸出および本国からの輸入の拠点と
してボルティモア、アトランタ、チャールストン、サバナの海港都市が発達していた。そして、北部から南部に至るまでの上述のそれぞれの海港都市経済圏は緩やか沿岸貿易で結びついていた。

Walton and Shepherdの研究によれば、植
民地アメリカは、1774年において一人あたり
3,240ドルから6,070ドル（1993年の価格換算）
の範囲の所得を持っていた。18世紀植民地アメ
リカの一人あたりの経済成長率は、イギリスの
経済成長率よりも若干高く、年0.4%〜0.5%で
あった。

このような経済発展を内包していた植民地アメ
リカは、独立後、新興国として、産業革命を
開始しつつあったがまだ重商主義政策を推し進
めていたイギリス、および重商主義的帝国主義
国家であるフランス、スペイン、オランダが政
治上、経済上の世界覇権をめぐって角逐してい
るという厳しい国際環境の中で資本主義的経済
発展を進めていかなければならなかった。新興
国アメリカはイギリス重商主義植民地体制から
解放され全世界に対して自由貿易が可能になっ
たが、その自由貿易はアメリカ商人には保障さ
れているものではなかった。ヨーロッパ列強諸
国は、アメリカ商人、海運業者に通商規制する
ことによってかれらを世界市場から追い払おう
とした。また、イギリスは、豊富な信用供与を

背景にアメリカ市場を支配しようとした。また、
北アメリカのパーカリ諸国はアメリカ船を奪取
し、アメリカに対して貿易を要求し、アメリカ
商人の地中海貿易を妨害した。さらにまた、ア
メリカの領土の北部はイギリス領に接し、一方、
西部および南部はスペイン領に接しており、こ
れらの列強が絶えずすきあらばアメリカへの支
配力を強化しようと機をうかがっていた。それ
故、このような厳しい国際環境に、新興国ア
メリカは対処していかなければならない。

次に、国内的にも各邦の厳しい利害対立が存
在していた。独立により、ミシシッピ川以東ま
でのアラバマ州山脈以西の土地はアメリカ領に
なったが、ヴァージニアなどの諸邦は、アラバ
マ州山脈以西の土地に対する無制限の請求権を
持っていた。これに対して、西方境界線が確定
している諸邦（ロードアイランド、ニュージャ
ージー、ペンシルバニア、メリーランド、デラ
ウェアー）は、このような請求権が存在してい
る限り、アラバマ州山脈以西の土地の分け前に
預かることができないとして、ヴァージニアな
どの請求権に大きな不満を持ち、さらに、この
ような請求権を持ってから生じる権利に恐怖
を感じた。このような西部の管轄問題をめぐっ
て諸邦の利害対立が存在した。また、各邦は、
独立戦争において、自邦は他邦よりも割当以上
の分担金負担をしたと考え、他邦からその超過
負担分を取り戻そうと考えていた。この点から
も諸邦の利害対立が存在した。その他、自邦


10) Hughes & Cain, American Economic History, pp.35-38
11) Hughes & Cain, American Economic History, pp.33-34.
13) Hughes & Cain, American Economic History, pp.48-49.
の財政を図るために他邦からの移入品に関税をかける。それに対して他邦が報復関税をかけるといった諸邦の利害対立が存在した2)。それ故、これらの問題についての処理の仕方が、一つ間違えば、せっかく連合会議にまとまった各邦がばらばらになり、連合が解体する危険性があった。さらに、各邦は、自邦の財政難および貨幣不足を補うために自邦の政府紙幣を発行した23)。この邦政府紙幣は減価した23)。しかも、その減価率は各邦によって異なっていたので、そのような邦政府紙幣は邦間の決済手段としては不便であり、債権＝債務の支払い手段としても不適切なものであった。したがって、価値の安定した統一紙幣発行制度の確立が望まれたところであった。このような諸邦の利害対立は、せっかく勝ち取った独立を危うくするものであった。また、先住民であるインディアンとの対応も各邦独自の対応には限界があった。

従って、以上のような厳しい国際環境、国内環境の下では無為無策のままでは植民地時代から発達しつつあったアメリカ経済は押し潰されることになる。それ故、当時のこのような諸問題に対処しうる全国的レベルの政策が必要となる。そのためには、このような政策が有効に実施できる財政基盤を備えた全国的レベルの政策主体が存在しなければならず、それは、財政的に強力な中央政府の確立である。この政策課題がいかに実現されていったかについて考察を進める。

II 連邦政府形成の動き

（1）独立革命末期

建国の父祖の中にこの政策課題を強烈に認識した人達がいた。アレグザンダー・ハミルトン、ジェームズ・マディソン、ジェニア・モンロー、ゲーヴァーヌア・モリス、ルーバート・モリス、ゴールヴォーナー・モリス、ロバート・モリスなどの保守派であった。かれらの支持の下、独立革命末期1782年、時の財務総監ロバート・モリスによって、当時の中央政府である大陸会議を強力な中央政府に仕立てる方向で革命財政を再建し終戦処理をはかるとする動きがあった。

独立革命の遂行主体としての時の中央政府である大陸会議Continental Congressは、13邦の寄り合い所帯にすぎず、課税権を持たず、各邦に分担金を要請するだけの権限しかもたなかった。その分担金も十分に集まらず、大陸会議は、独立革命の主要財政手段として大陸紙幣（政府紙幣＝不換紙幣）の発行に大きく依存した。大陸紙幣は次々と大量に発行され続け、その結果、大陸紙幣は収拾できないほどの大きな減価を引き起こした23)。このような大陸紙幣の減価は、


大陸会議の信用を失墜させ、大陸会議を財政危機に直面させた。この財政危機は、独立革命達行を断念させる考えをも生じさせるほかの不況を人々に与えた。このような事態の中で、この財政危機を救済するためには、大陸会議に課税権を付与し、大陸会議の権限を強化する方法が良いという見解が生み出され、中央政府の強化によって独立軍を乗り切り、強力な中央政府のもとに新興国アメリカの国造りを目指す風潮が生じた。こうした中で、1781年2月、フィラデルフィアの貿易商人ロバート・モリスが財務総監に選出され、大陸会議（連合会議）を強化する方向で財政再構築がかれによって展開された。

モリスは、機能しなくなった不換紙幣発行体制を廃して正貨・兌換紙幣体制を基礎にして新たな政策を展開した。まず早急に、①兌換銀行券を発行する国立銀行を設立し、その銀行から借入れを行う。②各邦に正貨分担金を要請し、確実に連合会議に納入させる。さらに、③補償手段としてモリス・ノート（公の立場でモリスが後日正貨で償還することを約束した約束手形）を発行する。④ヨーロッパに駐在しているジョン・アダムズ、ベンジャミン・フランクリンの外交手腕に期待して外国借款を出来る限り引き集める。そして、⑤中央政府税率（税率5％の中央政府輸入関税、その他に地租、人頭税、消費税）を創設し、それを元利支払い基金として、大陸会議財政委員会から引き継いだ元利支払いが滞っている膨大な内外の戦時債務（公債）（5,200万ドル）を整理統合し、新規公債に借換え、厳守的に利子を支払い、後日元金を償還基金から都合のよいときに償還するというイギリス流の公債確定政策のfund funding systemを起こす。公信用を確立し、内外からの資金調達を容易にする。さらに、⑥国立銀行からの借入れや公債発行による資金調達は、統一貨幣制度を前提とするものであるから、植民地時代から統一貨幣制度を持たなかった新興国アメリカにおいては統一貨幣制度が必要であるとして、国立鋳造所を設け、銀本位制のもとで統一貨幣制度をつつりあげる。

以上の様々な諸手段によって、モリスは、弱

29) モリスは、100ユーロより1ドルの地租。すべての自由人と16歳から60歳まで男性奴隷への1ドルの人頭税（軍隊Federal armyに従事している者、負傷している者、身体障害で従軍できない者を除く）、すべての蒸留酒1ガロン当たり18分の1ドルの消費税を提案した。Ferguson, ed., Papers of Robert Morris, Vol.6, pp.64-65.
ワシントン政権下の連邦政府の成立と建国初期アメリカ資本主義（松本）

体な連合会議の財政基盤を強化し、連合会議を強力な中央政府とする国名国家に仕立てることを目指した。まさに、10年後の初代財務長官ハミルトンの財政・金融政策を彷彿とさせるような政策を展開していたが。モリスは、とりわけ、③の公債確定政策を核的手段とする中によって、中央政府強化をはかるとしました。

連合会議の課税権獲得ならびに公信用の確立による資本資本家moneved interestの利害の中央政府への合意によって、財政基盤を持った強力な中央政府を作り上げた。公債を所有する貨幣資本家はその利益が中央政府から規則的に支払われるから、かれらは中央政府を支持し、かれらの利害を中央政府に結びつける。モリスは、「国内借換は、貨幣資本家moneved interestの利害を政府の支持に結びつけることによって政府に安定を与える。」と言った。

当時、財務総監モリスの補佐官であったグーヴァーヌアー・モリスGouverneur Morrisは、「わが国は急速に発展した。…非常に商業的Commercialであるので、いわば近代の広大な商業Commerceから生まれた最初の子供であるので、われわれは貿易国家maritimeでなければならない。各邦は、自邦の憲法によって自由を得た。この自由は極端な自由であった。後は、この国を貿易国家として強力な帝国にする厳格さ、組織力、迅速さだけが残った。…連合規約は連合会議に十分な権限を与えていない。」と述べている。このような認識は財務総監ロバート・モリスも共有しており、独立後、アメリカが貿易国家として当時の厳しい国際環境の中で発展していくためには、「公債のための償還基金を創設すること、連合会議の権威を高めること、連合会議の行政力を強化すること、すべてこれらのことがわれわれ（合衆国＝引用者）の将来の繁栄、安全そして幸福にとっ

て必要である」（1782年10月16日付のジョー・ワシントンGeorge Washington宛の書簡）、と財務総監モリスは強調した。なにせならば、前述したように新興国アメリカが発展していくためには当時の世界経済から生じる諸問題および国内の諸問題に対処していかなければならず、そのためには政策主体として財政基盤を備えた強力な中央政府の確立が必要であるからであった。そのために上述の公債確定政策が必要であると考えて、公債確定政策をモリスは推し進めた。

しかし、償還基金としてモリスが提案した中央政府租税案（地租、人頭税、消費税）（注29参照）が連合会議での審議過程で却下され、またすでに大陸会議によって償還基金として1782年2月に提案されていた、大陸会議によって任命される税官吏によって徴税される無期限の5％中央政府輸入関税案がロードアイランド邦によって否決されたことにより、公債確定政策は頓挫し、モリス提案の公債確定政策を通じての強い中央政府形成の動きは阻止されてしまった。これに代って、連合会議は、邦によって任命される税官吏によって徴税される有効期間25年の5％中央政府輸入関税案と各邦への150万ドルの分担金を償還基金にし公債を確定していこうとする政策を提案した（注30）。連合会議は、この関税案の承認と分担金の要請を各邦に求めた。しかし、この承認、要請も実現しな

---


Ferguson, ed., Papers of Robert Morris, vol.6, p.604
このロードアイランド邦の反対に続いて、1782年12月ヴァージニア邦もこの関税案の自邦の承認を後回しにした。
抽稿「1781年輸入関税に関する一考察—ロードアイランド邦の反対運動を中心にして—」『社会経済史学』第55巻1号。
かった。

ロードアイランド邦選出の連合会議議員デイヴィッド・ハワエルDavid Howell（同邦の大商人であり財産所有者でもあるジョン・ブラウン、ニコラス・ブラウンNicholas Brownなどの商人の代弁者）は、モリスに宛てた書簡において、1782年2月に提案された5%中央政府輸入関税に対して次のような反対主要理由を挙げている30)。1. 再輸出貿易の担い手でありかつ公共財産所有者である商人にとっては、中央政府輸入関税によって商品価格および輸出コストが上昇するため再輸出が利益にならない。それ故、中央政府輸入関税は自邦経済を支えている再輸出貿易を不利にさせる。2. 中央政府輸入関税から財産の元利を支払うことは、確かに財産所有者に利益をもたらすが、自邦市民所有の公債（大陸会議債）額は全邦の中で5番目であり、公債総額の6%を同邦が所有しているにすぎない（第1表参照）。提案されている5%中央政府輸入関税収入によって公債の元利支払いがここになわれれば、貿易が盛んで関税収入の多い同邦にとっては中央政府に納められた関税収入は大部分がニューヨーク邦、ペンシルベニア邦、マサチューセッツ邦といった大邦市民所有の公債の元利支払いに充てられ、同邦ではなくかしか分配されない。同邦にとっては中央政府輸入関税は不公平な税制である。3. 中央政府（連合会議）に課税権を付与することは邦主権が脅かされる。中央政府に課税権を付与することは税を持つ同じ手の中で財布を持つことになり、その結果、中央政府の権限が強化され、邦を圧迫する危険性が高まる。それ故、従来通りの分担金制度によって償還基金が集められ、それによって公債の元利を支払う方法、もしくは各邦が自邦民所有の公債（大陸会議債）の支払い中央政府に代わって引受け、自邦が最適であると判断した租税を課し、それによって公債償還基金を設定してそこから自邦の大陸会議債所有者に支払う方法を選択するほうが有利である。

このような理由によりロードアイランド邦は反対した。1782年12月の時点において、同邦と関税案を承認していたがその後承認を撤回したヴァージニア邦、これら両邦以外の諸邦は関税案を承認する方向であった。しかし、中央政府関税案を承認して連合会議に課税権を与えることは連合規約の修正を意味したので、当時の基本法である連合規約の修正にあたっては全邦の承認を必要とした30)。それ故、11邦の賛成だけでは関税案は成立しなかったのである。連合会議という邦主権主導の地方分権的国家体制が強力な中央政府形成の動きの実現を阻んだのである。それ故、いわゆる「危機の時代」が到来したのである。

（2） いわゆる「危機の時代」

① 戦後恐慌

1783年9月、パリ条約締結によりアメリカー
イギリス間に平和が回復した。戦争によって不足していたイギリス製品に対するアメリカ側の大きな需要を背景にしてイギリス商人によるアメリカ商人への信用供与の拡大によって、イギリスからアメリカ合衆国への多量の製品が輸入された。その結果、アメリカ＝イギリス間の貿易差額は、アメリカ側の大きな逆調（1784年＝86年、500万ポンド）を引き起こした④。

この事態はさらに、次のような戦後のアメリカ貿易の変化により一層促進された。独立国となったアメリカに対してイギリスは一時的に重商主義的貿易政策を適用した。たとえば、イギリスへの主要輸出品の一つである鰤油に対して敵対的関税を課し、アメリカ産鰤油をイギリス市場から絶え出し、また、アメリカ船を英領西インド諸島から排除した⑤。しかしイギリスばかりでなく、スペインも、独立戦争中、アメリカに与えていたスペイン領西インドおよび本国との直接貿易特権を取り消した⑥。さらに、アメリカ商人は、北アフリカのバーバリ諸国Barbary Statesによる地中海における海賊行為によって南欧市場への接近が断たれた⑦。このように、アメリカ商人が戦後の利益を受ける機会のない世界との自由貿易は著しく制限されてしまった。この事態に対して、中央政府たる連合議会が弱体であったために、統一的通商政策も有効な外交政策も遂行されず、また適切な海軍力も欠けていたので、自国の海運保護も十分に行うことができなかった。

このために輸出は一層不振をきわめ、輸出入の大きな不均衡により大量の正貨が流出した。1784年から1786年の期間においてイギリスに160万ポンドの正貨が流出した⑧。その結果、貨幣供給の急激な収縮が生じ、アメリカ経済は深刻な戦後不況に見舞われた。商取引は停滞し、アメリカ商人は、販売の停滞、価格の下落、利益の減少、イギリス取引商への大きな負債の畳積に悩まされ、貿易商人の倒産、製造業の不振、地価の下落が生じた⑨。

この恐慌に対治各邦は何もしなかったわけではない。各邦は恐慌に対応した。アメリカ合衆国商人たる北および中邦の商人達は、この不況の原因は究極的にはイギリスの重商主義的通商規制にあると考え、それを撤廃させる目的でそれぞれの邦において報復関税（入港するイギリス船への差別的関税、あるいはイギリス船によって輸入される商品への特別課税）を提案した⑩。また、ボストン、ニューヨーク、フィラデルフィアをはじめとする北邦および中邦の海港都市の製造業者および販売は、輸入品との競争から自ら守るために保護関税を提案し、各邦は、邦輸入関税を制定するに至った⑪。しかし、各邦がまちまちで行ったので、外国商品の輸入を減らし、正貨流出を抑制する効果はなく、むしろ各邦間の経済をも存ずることとなった。

たとえば、マサチューセッツ邦は、自らイギリスから輸入する商品ばかりでなく他邦がマサチューセッツ邦に再輸出したイギリス輸入商品にも関税を賦課した⑫。この事態は、近隣邦への再輸出貿易を経済支柱としているロードアイランド

⑤鰤油1トンにつき18.3ポンドの輸入関税がかかった。Curtis P. Nettels, *The Emergence of A National Economy, 1775-1815*, New York, pp.48-56, p.60.
⑦Nettels, *The Emergence of A National Economy*, p.57.
⑧Nettels, *The Emergence of A National Economy*, pp.45-64.
⑨Nettels, *The Emergence of A National Economy*, pp.45-64.
⑩Nettels, *The Emergence of A National Economy*, pp.72-73.
商人にとっては大きな痛手となった。さらに、北・中部の各邦の海港都市（ボストン、プロヴィデンス、ニューヨーク、フィラデルフィア、ボルティモア）において製造業奨励運動が生じた。例えば、ペンシルバニア製造工業・有用技術奨励協会が1787年にフィラデルフィアにおいて組織された。しかし、この運動も外国製品の輸入を減らし、正貨の流出を抑制する効果はなかった。

そして、各邦は、正貨流出による貨幣不足を解消するために、不換紙幣である邦政府紙幣を発行した。しかし、その発行はインフレーションを引き起こした。たとえば、ロードアイランド邦議会は、貸付局loan officeの設立を通して法貨としての邦政府紙幣の発行・邦政府紙幣による過去・現在・将来における負債（公私を問わず）の返済の承認・邦政府紙幣による邦債償還を内容とする、10万ポンドの邦政府紙幣発行案を1786年5月可決した。その邦政府紙幣は、発行直後から減価しだけ気がした。1786年の夏の終わり頃ににはその減価は、正貨1に対して邦券3、1787年の春には1対6、8月には1対7であった。この事態は、債権者に、さらに邦債所有者に大きな不安を与えた。しかも、各邦は、負債者の債務支払いを容易にするための法律を制定した。たとえば、ロードアイランド邦議会は、邦政府紙幣の受取を拒否した者に対しては、債権－債務関係の消滅、100ポンドの罰金、選挙権の剥奪などの罰則をも含んだ法律を可決した。さらに、邦債の償還を邦政府紙幣で額面価値で受け入れなければ、その交換に応じない邦債は今後償還に応じないという法律まで可決した。さらに、ペンシルバニア州、ニューヨーク州、ノースカロライナ州、サウスカロライナ州、ジョージア州においても、自邦市民所有の連邦公債（大陸会議債）を邦債と交換する方法で邦政府が引受け、その邦債の利子支払いを減価しつつあった邦政府紙幣で支払った。この事態は、各邦の連邦公債所有者に大きな不安を与えた。

2 シェイズの反乱（1786年）

このような中で、中央政府の弱体さに乗じて、債権－債務関係の履行ばかりでなく私有財産制度をも実力で脅かす過激な民主主義運動が各地に勃発した。マサチューセッツ邦西部に起こった「シェイズの反乱」はその代表的なものであった。恐慌時、同邦市民は、とくに農民および小土地所有者は租税を支払うことが困難であった。しかし、かれらの大きな不満にもかかわらず、同邦政府は租税の徴収を強制し、邦債務を償還しているという。邦政府は、租税滞納者の財産を差し押さえ、その財産を競売し始めた。この時、同邦西部の農民であるダニエル・シェイズが決起し、かれに煽動された暴力的な反乱が発生した。シェイズは、競売に抗議し、さらに公債の償還を拒否するばかりでなく所有権、財産権そのものをも否定した。最終的には反乱は鎮圧されたが、債権者を含む有産階級を強く震撼させた。

以上の(1)，(2)の事態の進展に対して、「連合
規約」下の中央政府が何ら具体的な政策を実施することができない実情を認識した債権者、公債所有者、商人、プランナーを中心とする大土地所有者等の有産階級を中核とするナショナリストは、政府に対する不振を募らせ、もし事態をこのまま放置するならば、かれらの経済的基盤は危機に瀕するばかりでなく、連合会議による統一は崩壊し、遂には独立革命によって勝利を取った政治的孤立がおそれであろうとの認識を深めた。かれらは、この危機を克服するために「連合規約」を改正し、課税権の付与を含めた一層強力な中央政府を確立する以外に方法はないとの利害意識を持つに至った。

③ 憲法制定運動

このような利害意識に規定されて、周知のように1786年、ヴァージニア、ペンシルヴェニア、ニューヨーク等の代表者が、通商問題討議のためアナポリスに集合し、憲法制定運動の拡大に至るアナポリス会議が開催された。翌年、フィラデルフィアに各邦代表者が集まり、憲法制定について審議を行う決議を採択した。1787年5月、憲法制定会議が開催され、ナショナリストが苦労していた「一国に強大な中央政府」にすなわち課税権の付与を含めた中央集権的な連邦共和国の国制を規定した「合衆国憲法」草案（多くの一国を州政府に残し、「妥協の束」であったか）を採択した。憲法草案は各邦地方議会の承認を徐々に獲得した。その結果、「合衆国憲法」が1788年6月に成立した50。

III 連邦政府の成立

1788年、9邦が合衆国憲法を批准し、新政府の樹立が可能となった。選挙がおこなわれ、1789年3月4日、新合衆国政府の下に新連邦政府がニューヨークで開催された。4月30日、ジョージ・ワシントンが初代大統領に就任した50。連邦議会は、開会後、関税法の審議を開始した。連邦議会は約3ヶ月の審議を経て、1789年7月4日関税法を成立させた50。これは、まさしくモリスが果たせとして果たすことができなかった中央政府による課税の実現であった。ついて7月20日、アメリカにおける最初の航海法ともいうべきトン税法を制定した。これらの税法により、成立したばかりの連邦政府の財政的基盤が強固なものとなった。他方、ワシントンは、行政の組織化に着手し、外務省、軍務省を設置し、9月2日財務省を設置し、9月11日アレグザンダー・ハミルトンを財務長官に任命した50。

（1）ハミルトン体制

ハミルトンは、在任5年間に財政、租税、金融、貨幣、工業の分野にわたる政策を遂行した。

まず、連邦議会は、1789年9月21日、公信用維持のための政策提案を行なうよう財務長官ハミルトンに要請した。これを受けて、かれは、連邦政府が旧政府（連合会議）から引き継いだ額面8,000万ドル近くにのぼる内外の戦時債務（第2表参照）を、連邦政府租税（5パーセント輸入関税と蒸留酒消費税）収入を元利支払い基金として額面通り新連邦政府公債に借換えることを内容とする「公信用に関する報告書」50を、1790年1月14日、連邦議会に提出した50。

---


第 2 表 戦時公債の種類と総額

<table>
<thead>
<tr>
<th>総額</th>
<th>7,912万ドル</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>外債</td>
<td>元金 1,007万ドル&lt;br&gt;未払い利息 164万ドル</td>
</tr>
<tr>
<td>内債</td>
<td>元金 2,738万ドル&lt;br&gt;未払い利息 1,303万ドル&lt;br&gt;未整理債務 200万ドル</td>
</tr>
</tbody>
</table>

①合衆国政府債<br>②邦政府債

内閣<br>部<br>出所：Syrrett, The Papers of Alexander Hamilton, Vol. VI, p.86. 田島『ハミルトン体制研究序説』72頁。

その具体的内容は次のようなものであった。戦時公債のうち外債は元利共に遅滞なく償還すること。内債は旧邦債を含めて全額を額面通り元利共に6％あるいは3％の利付きの新連邦政府公債に換えること。公債利支払いに要する追加的財源を得るための国内消費税と薬剤の税を徴収すること。償還の際の戦時公債を最初に入手した本来的所有者と後から公債を買い取って所有者となっている現実所有者との間に「差別」を設けないこと、などであった。

しかし、この政策提案の背後にある政策原理は、前述の財務総監ミリスと同様、戦時公債を公債所有者に有利な方向で確定することによって、彼らの私的利益を誘導して彼らを連邦政府の支持者とならしめて、連邦政府の結合法を強化し、国民国家の形成という公的目的の実現をはかりとするものであった。

連邦議会は、ハミルトンのこの報告書を受理し、審議した結果、同年8月、ハミルトン提案の趣旨に沿った第3表に見られる内容の「公債借換法」を成立させた。その結果、額面を下まわっていた戦時公債は値上がりした。これにより連邦政府の公信用は回復し維持されたことにはかならない。1795年には総額約6,300万ドルに達したといわれる新公債の誕生は、一部の資産階級の手元に巨額な貨幣的富を一挙に創出した（60）。

さらに、ハミルトンは、公債の累積は連邦政府の財政支出を増大し一層多額の財政収入を必要とするから、外国産および国民産蒸留酒に対する消費税の新設を提案する「蒸留酒に関する報告書」（61）を、1909年12月13日、連邦議会に提出した。これを受けて審議した結果、連邦議会は1791年3月3日「蒸留酒税法」（通称「ウィスキー内国消費税」）を制定した（62）。

続いてハミルトンは、公信用の一層の維持のために国立銀行（第1次合衆国銀行the Bank of the United States）を創設することを提案する「国立銀行に関する報告書」（63）を、1790年

（63）課税対象になる蒸留酒税と税率は以下の如くであった。外国産輸入蒸留酒（標準価格に従って、1ガロンにつき20セント～40セント）、外国産原料を使用して製造される国産蒸留酒（標準価格に従って、1ガロンにつき11セント～30セント）、国産原料を使用して製造された国産蒸留酒（標準価格に従って、製造所が市・町・村にああるものについては1ガロンにつき9セント～25セント、製造所が市・町・村以外の地域にあるものについては製造に使用された蒸留釜の容量1ガロンにつき60セント）。Annals of Congress, Vol. II (Appendix), pp.2329-2328.
12月14日，連邦議会に提出した[30]。その内容は次のようなものであった。資本金1,000万ドル。株式[額面400ドル]の払込みについては、4分の1は正値で、残りの4分の3は新連邦政府公債でおこなわすこと。連邦政府は資本金の20%を所有して銀行に対する監督権を持つ。しかし、その運営は総裁以下25名の取締役に当らせる事。政府への貸付業務、民間への手形切り取り業務、兌行銀行券発行業務、預金業務を行うものであった。資本積立金を欠く後発的アメリカにおいては公債を正値の代用とすることによって巨額な銀行資本を形成することをハミルトンは考えた。

これを受けて連邦議会は、審議した結果、1791年2月25日、「合衆国銀行特許法」を成立させた[31]。同年12月12日、第1次合衆国銀行は、北アメリカ銀行の総裁であったトーマス・ウィリングを総裁として20年の特許期限の下に発足した。

その結果、当銀行は、後述するように巨額の貸付と公金取扱いによって連邦政府の金融機関として重要な役割を果たした。また、手形切り取りと預金振替などの業務によって主として貿易商業資本の金融業務を営み、総じて安定した通貨と豊かな貨幣資本を供給することによって「トレードとインダストリー」を促進することに貢献した[32]。

さらに、ハミルトンは、1790年1月15日、連邦議会下院の要請を受けて工業政策の遂行に取り組み、1791年12月5日、「製造業に関する報告書」[33]を連邦議会に提出した[34]。

かれは、この報告書において次のような議論を展開した。真の独立国になるためには国民経済の自立が必要であり、そのためにには国内において多様な製造業の発展が必要である。なぜなら、製造業が発展すれば、製造業が農業の市場になり、農業も製造業の市場になり、その結果、多様な製造業の発展によって国民の必要とする工業製品を自給することができ、国民経済の自立が達成できるからである。しかし、合衆国においては、製造業の発達はまだ未成熟の状態で

52 ウィリングは、財務省監査官・モノリスの盟友であり、モノリスが1781年12月、国立銀行として設立した北アメリカ銀行（合衆国最初の近代的銀行）の初代総裁であった。注42参照。
ある。それ故、製造業を保護・育成することが必要である。しかも、製造業を育成することは輸出の増大、輸入の減少をもたらし、それは、新興国が貿易的解放を求める中、ひいては連邦政府財政強化にもつながる。しかし、連邦議会は、この報告書を審議するに至らなかった。それ故、かれの工業政策は実施過程を持たなかった。しかし、ハミルトンの保護主義思想は脈々とその後受け継がれていた。

以上の、工業政策以外の政策実施の結果、戦時公債は新連邦政府公債に倣われ、新連邦政府公債の市場価値は額面を上回った。研究史上れば、ボストン証券市場において６分利付公債は1792年２月には額面を２０％も上回るに至った。このことはアメリカ国内における公信用が確立されたことにほかならない。

このように、ハミルトンは、公債政策を基軸として国債発行政策、租税政策、貨幣政策を遂行することによって、戦時公債を公債所有者に有利な方向で確定し、公信用を確立し、かれらを連邦政府の支持者ならしめて連邦政府の結合法強化することを計り、「合衆国憲法」によって生まれたばかりの連邦政府を強力な中央集権的な国民国家として確立することに成功した。

（２）連邦政府が直面していた問題
当時連邦政府は、内外債の償還の他に次のような諸問題に直面していた。
第１は、ミシシッピ河以東の地域においてのインディアン諸部族との抗争の問題であった。その地域は1783年のパリ条約によってイギリスからアメリカ合衆国に譲渡されたが、その土地の問題をめぐって連邦政府と先住民であるインディアン諸部族との抗争が1790年の秋以降まもなく続いていた。
第２は、地中海におけるアルジェ海賊によるアメリカ船に対する掠奪の問題であった。アメリカは独立後、地中海貿易を拡大したが、北部アメリカのバーサリ諸国の海賊とりわけアルジェ海賊がアメリカ船にしばしば資産を要求し、それに応じなければアメリカ船を掠奪し、アメリカの地中海貿易を妨げていた。
第３は、ペンシルベニア西部において勃発したウィスキー一揆の問題であった。
前述したように、連邦議会が1791年3月3日に蒸留酒税を廃したが、これに対して、特にペンシルベニア西部の農民が強く反対した。ウィスキーは、西部においては必需品であった。それ故にかれらは強く反対した。しかも、ウィスキーは、交通不便な地域の農民にとっては唯一の換金物産であり、その換金物産に課税された場合、かれらはそれを思うように転嫁できなかった。この反対闘争は、暴力的色彩をもって展開され、遂に1794年夏、ウィスキー一揆が勃発した。
第４は、借換えられた新連邦公債の市場価格維持の問題であった。
フランス革命政府の1793年1月の国王処刑に対してイギリスを盟主とする対仏同盟が結成され、同年春、英仏の両国は戦端を開いたが、その結果、イギリスにおいて信用恐慌が生じた。イギリス商人は取引先のアメリカ商人に累積債務の早急な返済を要求した。その結果、送金を迫られたアメリカ商人は手持ちの公債を売却して送金資金を確保しようとし、公債の市場価格の下落が生じた。6パーセント連邦政府債の市場価格が額面価格までに上昇するのは1794年12月。

田島『ハミルトン体制研究序説』458-459。
Van Winter, American Finance and Dutch Investment, pp.524-525.
Miller, The Federalist Era, / 田島 『ハミルトン体制研究序説』 178頁－186頁。
ワシントン政権下の連邦政府の成立と建国初期アメリカ資本主義（松本）

月以降であった。そこで連邦政府は、公信用維持の観点から公債の市場価格を支え、高める必要があった。

第5は、外国為替手形の供給不足とそれによる外国為替相場（対ポンド・スターリング相場）の悪化の問題であった。

通常、為替平価は、100ポンド・スターリング＝166ポンド・ペソルウェニュア・カレンシー（1ポンド・スターリング＝4.44ドル）であったが、為替相場は、1793年後半から1794年全般にわたって悪化した。特に1793年12月から1794年12月にかけての対ポンド・スターリング相場は、100ポンド・スターリング＝170〜187ポンド・ペソルウェニュア・カレンシーであった。

この為替相場の悪化は、1792年中、中国およびインド方面への貿易不振のための正貨輸出、1793年のフィラデルフィアにおける黄熱病の蔓延による工業社会および貿易の停滞、ヨーロッパでの英仏の交戦に対するアメリカの中立声明にもかかわらずイギリスによるアメリカ船の攻撃、イギリスによる西インド貿易の妨害、これらに対する反論としてのアメリカ側の出港禁止embargo処置（1794年3月26日～5月25日）などによるものであった。

これらの事態から、輸出が停滯し、外国為替手形供給不足になり、貿易商人は輸入支払いのための為替手形を確保することができなくなり、為替相場が悪化した。それ故、連邦政府は、外国為替手形の供給を増やし、対ポンド・スターリング相場を支える必要があった。

連邦政府は以上のような諸問題に直面していた。かかる諸問題は、発足間もない新連邦政府の権威と信用を揺るがすものであり、ひいてはハミルトンが目ざした強力な国民国家の確立を脅かすものであった。そこで連邦政府はかかる諸問題を解決するために、イギリス戦争に対処する費用、アルジェ海賊との外交交渉費用、ウィスキー一揆鎮圧の費用、公債の市場価格を支える費用、対ポンド・スターリング相場を支える費用などの多額の財政資金を確保しなければならなかった。

それでは、どのように財政資金を確保し、これらの問題に連邦政府は対処していったか。

（3）連邦政府の財政事情

第4表は、連邦政府歳入歳出主要項目（1791年～1801年）を示したものである。これを見てわかるように、歳入の絶対額は1791年から1801年の間に約3倍に激増した。歳出の絶対額も1791年から1801年の間に3倍強に増大した。

歳出面での最大の分野は公債利子支払いのための支出である。このことは、ハミルトン体制の目的が公信用の確立であったことからして当然であろう。公債利子のこの規則的な支払いは、連邦政府の公信用を内外において維持・強化した。

公債利子に次いで歳出の大きな比重を占めている項目は軍事費（陸軍費と海軍費）の支出である。これは、国内的には上述の対インディアン族戦争および「ウィスキー一揆」鎮圧費用などの支出を賄った。外的的には上述のアルジェ海賊との外交交渉費用を賄い、ならびに対イギリス国際危機に備える費用を賄った。そして諸経費は、公債の市場価格を支える費用、対ポンド・スターリング相場を支える費用を賄ったと推測することができる。

しかし、これらの多額の財政支出に際しては、租税収入だけでは賄いきれなかった。そこで、財務長官ハミルトンは第1次合衆国銀行に財政援助を仰いた。第1図は第1次合衆国銀行本店
第4表 連邦政府歳入歳出主要項目（1791－1801年）

<table>
<thead>
<tr>
<th>年代</th>
<th>賃税</th>
<th>国内税</th>
<th>杂収入</th>
<th>合計</th>
<th>陸軍費</th>
<th>海軍費</th>
<th>公債利子</th>
<th>諸経費</th>
<th>合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1791</td>
<td>4,399</td>
<td>10</td>
<td>4,409</td>
<td>633</td>
<td>1,178</td>
<td>1,286</td>
<td>3,097</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1792</td>
<td>3,443</td>
<td>209</td>
<td>17</td>
<td>3,669</td>
<td>1,101</td>
<td>2,373</td>
<td>2,795</td>
<td>6,269</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1793</td>
<td>4,255</td>
<td>338</td>
<td>59</td>
<td>4,652</td>
<td>1,130</td>
<td>2,079</td>
<td>618</td>
<td>3,846</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1794</td>
<td>4,801</td>
<td>274</td>
<td>356</td>
<td>5,431</td>
<td>2,639</td>
<td>61</td>
<td>2,752</td>
<td>844</td>
<td>6,297</td>
</tr>
<tr>
<td>1795</td>
<td>5,588</td>
<td>338</td>
<td>188</td>
<td>6,114</td>
<td>2,481</td>
<td>410</td>
<td>2,947</td>
<td>1,471</td>
<td>7,309</td>
</tr>
<tr>
<td>1796</td>
<td>6,568</td>
<td>475</td>
<td>1,334</td>
<td>8,377</td>
<td>1,260</td>
<td>274</td>
<td>3,239</td>
<td>1,016</td>
<td>5,790</td>
</tr>
<tr>
<td>1797</td>
<td>7,550</td>
<td>575</td>
<td>563</td>
<td>8,688</td>
<td>1,039</td>
<td>382</td>
<td>3,172</td>
<td>1,414</td>
<td>6,008</td>
</tr>
<tr>
<td>1798</td>
<td>7,106</td>
<td>644</td>
<td>150</td>
<td>7,900</td>
<td>2,009</td>
<td>1,381</td>
<td>2,955</td>
<td>1,280</td>
<td>7,807</td>
</tr>
<tr>
<td>1799</td>
<td>6,610</td>
<td>779</td>
<td>157</td>
<td>7,546</td>
<td>2,467</td>
<td>3,258</td>
<td>2,815</td>
<td>1,555</td>
<td>8,925</td>
</tr>
<tr>
<td>1800</td>
<td>9,081</td>
<td>1,543</td>
<td>224</td>
<td>10,848</td>
<td>2,561</td>
<td>3,448</td>
<td>3,402</td>
<td>1,401</td>
<td>10,813</td>
</tr>
<tr>
<td>1801</td>
<td>10,751</td>
<td>1,582</td>
<td>602</td>
<td>12,935</td>
<td>1,673</td>
<td>2,111</td>
<td>4,412</td>
<td>1,197</td>
<td>9,393</td>
</tr>
</tbody>
</table>


第1図 第1次合衆国銀行本店の主要貸付項目（1792－1800年）

出所：Oliver Wolcott, Jr. Papers, Mss.（田島惠児教授所蔵）より作成。

の主要貸付項目（1792年－1800年）を示したものである。これを見てわかるように、第1次合衆国銀行は1792年の後半から230万ドル前後の連邦政府への貸付を行い、それ以後、貸付が増大していっている。第1次合衆国銀行の連邦政府への貸付残高は、1795年1月末には390万ドルであり、1796年1月1日に600万ドルに達した。これらの貸付が上述の費用の一部を賄った、と考えられる。

ところで、第1図の中に「オランダよりの借入金残高」が現出されるが、これは、同行がアムステルダムのマーシャントバンカーであるウィリアム・ファン・スタプホルスト商会から借入れしたものであった。

し出させ、これに基づいて3,750,000ギルダー（1,500,000ドル）までの額を同年10年間に渡って貸付、その後年割りで5年かけて第1次合衆国銀行に償還させるものであった88）。
しかし、実際には、借入金額は、期待された3,750,000ギルダー（1,500,000ドル）までに達せず、755,600ドルで抵当となった89）。

同行の1793年12月27日の貸借対照表を分析すると、「オランダよりの借入金」勘定は、第1次合衆国銀行が振出すことのできる外国為替手形の、ウィリング、ファム・スタップホルスト商会から与えられた振出枠であった。同商会から借入金を得て、それを同商会における第1次合衆国銀行バランスとして、それを引当して第1次合衆国銀行が外国為替手形を振出すことができたというものであった。その故、「オランダよりの借入金」は、連邦政府が直面していた問題の一つである外国為替手形の供給不足とそれによる外国為替相場（対ボンド・スターリング相場）の悪化の問題に対応するものであった、と考えられる。

この点を敷衍するところである。

前述したように、対ボンド・スターリング相場は、1793年12月から1794年7月までの間に170から184ペンシルベニア・カレンシーに悪化した。さらに1794年12月には187½ペンシルベニア・カレンシーまでになり、為替相場は悪化した。当時、正貨送金費用が、平価（100ポンド・スターリング＝166ポンド・ペンシルベニア・カレンシー）の5パーセント程度であったことから、送金を必要とする商人は高いボンド・スターリング手形を購入してそれを送るよりも、正貨を送金したほうが有利になる。それ故、送金を必要とする商人は正貨を送金したものと考えられる。また、ロンドン宛為替手形そのものが供給不足であったから正貨を送金せざるをえなかった。第1次合衆国銀行の正貨保有額の動きを見てみると、第1回を見てわかるように1793年10月以降から1795年にかけて（一時、1794年中頃に異常な高さになっているが）の期間の正貨保有額が、その前後の期間のそれよりも相対的に減少している。このことは上述のことと無関係ではない。

しかしこのような状況の中で、同行は、上述したようにインディアン戦争に対処する費用、アルジェ海賊との外交交渉費用、ウィスキー換線圧の費用、公債の市場価格を支える費用のために、連邦政府に巨額の負債に応じなければならなかった。しかし、保有正貨が減少していく状態のまま同行が巨額の負債に応じることは、銀行経営の安全性の観点からみれば非常に危険である。そこで、巨額の政府負債に応じるためには同行はある程度正貨保有を厚くしておくなければならず、そのためには同行からの正貨の流出を防がなければならない。そのためには、正貨に代って、外国為替手形での払い替えを促進することが必要である。そのためには、同行がロンドン宛あるいはロンドン支払いのアムステルダム宛為替手形を振出し、それを、送金を必要とする取引者に売却することによって外国為替手形の供給を増やし、そうすることによって自国の為替相場を引き上げることが必要である。そこで第1次合衆国銀行は、以上の事態を鑑み、同行所有の連邦公債をアムステルダムのマーサン・バンカーに担保として差入れ、それを引当てに為替手形を振出することができるようにすることによって外国為替手形の供給を増やし、一方同行からの正貨の流出を防ぎ、巨額の連邦

88）Van Winter, American Finance and Dutch Investment, p.521.
89）Oliver Wolcott, Jr. Papers. Mss, state of bank October 2, 1795.
政府への貸付に応じることができるようにしたのではないか、と考えられる。同行の「オランダよりの借入金」は、かかる目的のためのものであったと考えられる。

このように、ヨーロッパのマーチャント・バンカーを利用して外国為替不足に対処しようとする方法は、研究史上すでに明らかのように、第2次合衆国銀行によって大々的に行われていった。第2次合衆国銀行が、ロンドン、パリ、アムステルダムのマーチャント・バンカーに公債を担保として差入れ、それを利用して金融手形（為替手形）を振出すことによって貿易の赤字の金融をつかった①。かかる方法が早くも第1次合衆国銀行によって萌芽的であるが採られていたのであった。

また、連邦政府は、「公債借換法」と「合衆国公債借換法」に基づいて外債償還のために第5表に見られるようにオランダ借換（2,350万フローリング＝940万ドル）をおこなった。

これにより、独立戦争債務の一つであった1,200万ドルにものぼる外債が返済された。これによってアメリカの対外信用が高められることとなった。また、起債した収入の一部を起債した債券の利子支払いに当てて、オランダの投資家に利子を支払い続けたことは新興国アメリカの対外信用を高めた。たとえば、1803年には7,015万ドル余りのアメリカ合衆国債の3,212万ドルが外国人に所有されていた②。また1800年頃、第1次合衆国銀行株式の3分の2が外国人

第5表 アムステルダムにおけるアメリカ合衆国政府債の発行（1790－1794年）

<table>
<thead>
<tr>
<th>起債契約年月</th>
<th>発行引受業者</th>
<th>引受額（フローリング＝ギルダー）</th>
<th>利率</th>
<th>手数料③（％）</th>
<th>償還年数</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 1790年11月</td>
<td>Willink Van Staphorst Hubbard</td>
<td>300万</td>
<td>5</td>
<td>2⅔ + ⅓ + ⅓</td>
<td>5年（1800年－1804年）</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 1791年2月</td>
<td>同上</td>
<td>250万</td>
<td>5</td>
<td>1⅔ + ⅓ + ⅓</td>
<td>5年（1802年－1806年）</td>
</tr>
<tr>
<td>(3) 1791年9月</td>
<td>同上</td>
<td>600万</td>
<td>5</td>
<td>1⅔ + ⅓ + ⅓</td>
<td>5年（1802年－1806年）</td>
</tr>
<tr>
<td>(4) 1791年11月</td>
<td>アントワープ De Wolf &amp; Co.</td>
<td>205万</td>
<td>4⅓</td>
<td>4</td>
<td>3年（1803年－1805年）</td>
</tr>
<tr>
<td>(5) 1791年12月</td>
<td>Willink Van Staphorst Hubbard</td>
<td>300万</td>
<td>4</td>
<td>2⅔ + ⅓ + ⅓</td>
<td>5年（1803年－1807年）</td>
</tr>
<tr>
<td>(6) 1792年6月</td>
<td>同上</td>
<td>300万</td>
<td>4</td>
<td>2⅔ + ⅓ + ⅓</td>
<td>5年（1803年－1807年）</td>
</tr>
<tr>
<td>(7) 1793年7月</td>
<td>同上</td>
<td>95万</td>
<td>5</td>
<td>3⅔</td>
<td>1年（1803年）</td>
</tr>
<tr>
<td>(8) 1794年4月</td>
<td>同上</td>
<td>300万</td>
<td>5</td>
<td>4</td>
<td>5年（1805年－1809年）</td>
</tr>
</tbody>
</table>

注：① banker手数料 + broker手数料 + commission手数料
Bayley (Treasury Department), The National Loans of The United States, from July4,1776 to June30, 1880, pp.15-27.
Van Winter, American Finance and Dutch Investment 1780-1820, pp.82-133, 480-566. より作成。

①第2次合衆国銀行は、ロンドンのベアリング商会、パリのオッタングル商会、アムステルダムのホーエ商会等のマーチャント・バンカーに公債を担保として差入れ、それを利用して金融手形を振出し、それによって合衆国貿易の赤字の金融をついた。また、他方、同銀行は国内の支店を通じて錦花の輸出手形を買取り、輸出の金融をついた。その結果、両業務によって同銀行は1827年から合衆国の外国為替市場を支配するに至った。


② Rafael A. Bayley (Treasury Department), The National Loans of The United States, from July 4, 1776 to June 30, 1880, Washington, Government Printing Office, 1882, p.34.
によって所有されていた。これらのことから、アメリカの対外信用が高まったことを示す証拠である。このようにオランダでの合衆国政府債の起債の大部分が独立戦争時の外債の償還資金に当てられたのであるが、残余部分はどのように使われたのか。ベイレイBayleyによると、ハミルトン財政下においての以上のオランダ借換2,350万ギルダー（フローリン）＝940万ドルのうち750万ギルダー（フローリン）＝300万ドルが国内債の買い上げに使われた。それ故、アムステルダムでの合衆国政府債販売収入のうち外債の償還に当てられた以外の残余部分は、国内の公債の市場価格を支えるのに使われ、オランダ借換が国内の公信用を維持するのに役だった、と考えられる。

以上考察してきた結果、連邦政府は、当時連邦政府が直面していた問題を対処しうる政策主体としての役割を果たすことができた。

IV 結び

ワシントン政権下の連邦政府は、新興国アメリカの当時の内外の諸問題に対処しうる政策主体としての役割を果たした。

財務長官ハミルトンの補佐官を動めたテンチ・コックスが1810年に行なった「工業調査」（American States Papers, Finance, II, “Digest of Manufactures”）によると、すでにこのころアメリカの中部・北部は工業部門において、マニュファクチャーおよび初期工場、あるいは近代的工場制度への展望が開かれていた。たとえば、1810年において、家内製造における綿織物16,581,999ヤードであり、綿織物工場において製造された綿織物146,974ヤードであり、全国において綿織物製造工場が269（デラウェアー以北の中部・北部では205）存在していることを、コックスは報告している。また、第4代財務長官アルバート・ギャラティンが、1810年4月17日に下院に提出したアメリカ製造業の現状についての報告書によると、紡績工場が全国に87（デラウェア以北の中部・北部では67）存在し、雇用労働者は総計4,000人であり、そのうち男子労働者500人、女子および児童労働者が3,500人であることを報告している。

このことを考え合わせると、ハミルトン体制によりワシントン政権下の連邦政府は、新興国アメリカにおける初めての中央集権的国民国家に仕立て上げられ、連邦政府は、政策主体として当時の内外の諸問題を克服することができるようになった。これにより、新興国アメリカにおける資本主義的経済発展の本格的展開が可能になったと言える。後発のアメリカにおいて資本主義的経済発展が本格的に展開される前提が創り出されたところにワシントン政権下の連邦政府の経済的意義が存する。

なお、スウェーデン、ウブソラ大学教授でアメリカ史研究者のマックス・M・エドリングは、最近、ハミルトンの政策について次のような注目すべき見解を明らかにしている。

すなわち、ハミルトン政策の中心的目的是公信用の回復であり、すなわち連邦政府が資金を借りる能力を備えることそれ自体が重要な目的である、ハミルトン財政政策によってそのこ
とが確立した。公信用の確立があったからこそ、新興国アメリカは、政府借款によってヨーロッパ列強が角逐している国際関係の中で戦争資金を賭うことができ、また国内的にも領土拡張の資金を賭うことができ、アメリカの帝国的発展が可能となった。「1800年の革命」によってフェデラリストからリパブリカンに政権が取って代わられ、大きな断絶があると言われている。しかし、そうではない。ジェファソン政権はインディアン部族に対する積極政策、ヨーロッパ列強に対する積極政策を推し進めたが、その政策が遂行できたのは、ハミルトンが作り上げた財政制度と公債管理政策を利用することができたからこそ可能だったのである。

しかし、以上の論点は、本稿の考察の範囲を超えるものであるので、今後の研究課題としたい。